

自治労HP QRコード ご意見フォーム QRコード EYE LOVE EYE logo

いち35

自治労中央機関紙 発行所 全日本自治団体労働組合 東京都千代田区六番町1 TEL 03-3263-0273 FAX 03-5210-7422 定価一部30円 (組合員の購読料は) (組合費の中に含む)

起点は職場の「あなたの声」。2025春闘中央討論集会開く

柱は「人員確保」と「1単組1要求」 全単組で要求し交渉しよう



集会では17県本部25人が発言。2025春闘方針(案)は2025年1月の第167回中央委員会で正式決定される。

あなたの声ではじまる 春闘 2025春闘 logo



基調講演 渡辺 努 東京大学大学院教授 春闘で「異常な日本」を正常化しよう

この30年間日本は、物価も賃金も金利も上がらないという異常な状態にあった。しかし2022年以降、賃金と物価、金利が上がり、正常化しつつある。人々は、物価が上がることを受け入れ、賃金引き上げを要求し、企業はコストを価格転嫁し始めている。日銀は政策金利を引き上げた。この循環が定着するかどうかは、これから2年間、賃上げが

成功するかどうかにかかっている。アベノミクスの官製春闘はベアを復活させたが不十分に終わった。しかし、今度は違う。2024春闘の賃上げ幅は大きい。労働組合の責任は重い。賃金を上げないと普通の国にならない。また政府は、JR運賃など政府が価格決定を握っているサービス料金を引き上げることが必要だ。労働組合はそこでも役割を發揮してほしい。

自治労は12月5〜6日、東京で2025春闘中央討論集会を開催した。春闘方針案の柱は全単組での「人員確保」要求と賃金改善などの「1単組1要求」。参加者からは職場実態と2024確定闘争の取り組みを踏まえた発言が相次いだ。参加者数はウェブを含め47県本部・1社保414人。

2025春闘方針(案)は伊藤功書記長が提案。ポイントは示した。◆すべての単組が「人員確保」について要求・交渉。◆「人員確保」は全単組共通の課題。春闘期から要求し、6月期の人員確保闘争につなげる。◆「賃金運用の改善」「働き続けられる職場の実現」について1単組・1要求。賃金の運用改善、長時間労働の是正、ハラスメント対策など、単組実態を踏まえて、1単組1要求を掲げて交渉する。

◆ジェンダー平等の観点から点検、要求・交渉。ジェンダー平等の観点から踏まえた課題の解決や男女間賃金格差の解消などの要求・交渉に取り組み。◆労務費の適切な価格転嫁の推進。公共民間労働者の賃上げ原資の確保、物価高による行政運営経費の増大への対応のため労務費の適切な価格転嫁を推進する。

その上で、公共サービスの重要性をアピールする街頭宣伝行動、連合春闘への積極的関与、春闘に連動した新規採用職員の組織化と政治活動の推進、岸まきこ勝利の取り組み、6月予算編成期を見据えた人員確保の取り組みを提起した。また、一連の春闘スケジュールを示した(左囲み)。公共民間の労務費の価格転嫁については「公契約条例の取り組みを進めよう」との意見があった。

最後に伊藤書記長が、「職場には課題があり、不安や不満の『声』がある。春闘は1人ひとりが主役。組合員の声を要求とし、交渉を強化しよう」と集約した。

自治労2025春闘スケジュール

- ①要求書提出ゾーン 2月7〜14日 ③統一交渉ゾーン (3月10〜14日) 全単組が結集して統一行動日に向けて交渉を強化
②ストライキ批准投票・集約 県本部集約日: 2月14日 (本部報告日) 拡大闘争委員会: 2月28日 (スト批准および闘争指令権の確立)
④自治労3.14全国統一行動ストライキ(民間)、29分食い込み集会(公務)を戦術の基本に配置



さきがけ公企塾

模擬団交で実践力養う 「塾」で次世代のリーダーを育成



緊張感を持ちながら交渉を進める塾生たち(上写真)、岸まきこ議員も駆けつけ、「政治と国会の動きから見た公企職場の課題」について講演

自治労公営企業評議会は、公営企業職場の次代を担う役員育成を目的に、12月7〜8日「さきがけ公企塾(東日本)」を山梨県笛吹市で開催した。塾には20県本部から32人が参加。公営企業労働者の権利や労働安全衛生などを学び、全国の仲間との交流を通して、リアルな交渉を模擬体験する実習となった。

公企評の活性化を図った。実践的な学びの場としての模擬団交では、上下水道事業における労使交渉を再現した。参加者が交渉の過程を体験。題材となったのは、運転監視等業務の民間委託を巡る交渉で、過去の経緯や現在の課題を踏まえた内容。現場職員の配置や処遇に関し、組合側と当局側の立場や主張が対立する中、労使の意見のすり合わせをどう図るかという、リアルな交渉を模擬体験する実習となった。

進行役や交渉役を務めた塾生からは、「現場に即した具体的なシナリオを通じて、交渉の本質に触れられた」「実務を想定した内容でとても勉強になった」との声が聞かれ、実務に役立つスキルを養う機会となった。

幸せは、ひとりじゃつくりたくない。 退職後の年金のために、在職中に積み立てを行う共済です。 月払5,000円コース 月払10,000円コース 団体生命共済とともにご利用ください。 自治労共済 推進本部



COP29 (気候変動枠組条約第29回締約国会議) の到達点

脱炭素と「公正な移行」へ 地域から行動を起こそう

氷室佐由里 自治労政策局長
自治労での海外出張は初経験。会議参加者の多彩な行動に、気候問題のグローバルな重みを実感した

11月11日から24日まで、アゼルバイジャンで開かれたCOP29において、ITUC・連合は労働組合の意見反映をはかる行動を展開した。地球温暖化を止めるための国際的な行動計画を策定するこの会議で、何が議論されたのか。連合代表団に参加した氷室佐由里政策局長に聞いた。

キーワード：「公正な移行」

「公正な移行 (Just Transition)」とは、環境問題の解決や対策を実施する上で、関係する産業分野に従事する労働者や、産業が立地する地域が取り残されることなく、公正かつ平等な方法により持続可能な社会

へ移行することをめざす概念。ITUCが2009年に提唱した。石炭から石油へのエネルギー移行時に発生した炭鉱労働者の大量失業、産炭地の衰退の反省がこの考え方の背景にある。



アゼルバイジャンの首都・バクーのCOP29会場入り口

今回の連合の行動は、ITUC (国際労働組合総連合会) と連携し、労働組合の立場から「カーボンニュートラル」や「公正な移行」(解説参照)についてCOP29に参加する政府等に意見を反映させることが主な目的でした。

浅尾慶一郎環境大臣や経産省審議官との意見交換、「公正な移行」に関するハイレベル閣僚会合の傍聴、経団連との意見交換などを行いました。

ITUCは、毎朝の労働組合調整会議と17日の労働組合戦略会合 (右写真) で、行動に参加した各国ナショナルセンターと政府・経営者団体との意見交換の情報共有などを図りました。

会議結果には深い失望 「公正な移行」は結論先送り

COP29で最大の焦点となったのは、「気候資金に関する新規合意数値目標」です。資金を提供する先進国と、気候変動の影響が深刻なグローバルサウス諸国の主張の隔たりが注目を集めました。2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大することで最終合意しましたが、この不十分な結果にITUCと連

合は深い失望を表明しています。

労働組合が最も関心のあった「公正な移行」は結論が先送りされました。気候変動問題の解決過程は、産業構造の転換を伴い、労働者や地域に打撃を与えます。産炭地であった夕張市が衰退し財政再生団体になったことはその一例です。それを避けるための計画をITUC・連合は求めています。

日本各地で「ゼロカーボン自治体」の取り組みが進んでいます。豪雨災害の頻発など、気候変動の脅威は自治体の対応を迫っています。自治労は10月のしまね自治研の特別分科会で、各地の先進事例の報告を共有しました。気候変動問題は、遠い外国での会議で専門用語が飛び交う難しい問題ではなく、私たちの暮らしと仕事の問題です。自治労はこの課題への取り組みを強めます。



公務員連絡会が平国公大臣と交渉 「勧告通りの給与改定」実施

公務員連絡会・渡邊議長 (右) と右上千博自治労委員長、平国公担当大臣 (写真左)



11月28日、公務員連絡会の委員長クラス交渉委員は、平将明国公担当大臣と交渉し、本年の人権取扱いについて政府の検討状況を質した。冒頭、渡邊由一議長が「人権取扱い方針について、大臣から直接回答をいただきたい」と求め、平大臣は「勧告通り令和6年度の給与改定を決定する方向」と回答。渡邊議長は「自然災害が続き、職場は厳しい状況にある。最前線で働く職員の勤務環境整備にむけ、大臣には改革・改善の先頭に立っていただきたい」と述べた。法案の早期成立をめざし、公務員連絡会は引き続き国会対策を強化する。

PSI-JCジェンダー平等セミナー 行動で変える職場の風土 アクティブバイスタンダーをロールプレイで体験

PSI・JCは11月29日、ジェンダー平等セミナーを東京で開催。差別の抑止力として注目されている「バイスタンダー」(その場に居合わせた第三者)をテーマに学習会を行った。ハラスメントや性暴力、差別等が起きたとき、または起きそうなき、周りにいるバイスタンダーが介入することで、事態を悪化させない、または予防する効果がある。講師のジェンダー総合研究所・共同代表の安藤真由美さんと濱田真里さんが介入方法として、「助けを呼ぶ」「寄り添う」「レコーディングする」「間違いを指摘する」「すり替える」の5つを紹介。「ただし、自分の身の安全を確保した上で介入を」と述べた。また、「日頃からバイスタン

ダーとして動く力を鍛えておくことで、緊急場面でも臆せず対応できる」と強調した。講演後、参加者は3人1グループとなり、ハラスメント場面等に遭遇したバイスタンダーを体験するロールプレイングで介入を実践した(上写真)。

roukinnで 将来に向けて備えたい! の巻

教えて ロッキー!

ぼくはiDeCoをはじめたよ! 税制メリットを活かしながら資産形成ができるのが魅力だよ!

イデコ iDeCoの3つの税制優遇 (個人型確定拠出年金)

1	2	3
掛け金が全額所得控除	運用益は非課税	受け取る時も大きな控除

roukinnのiDeCoなら、さらに運営管理手数料も低水準で安心!

2022.04 ⑦1/8

BOOK

語りつぎ、闘いつぐ地域労働運動の魂

「語りつぐ東京下町労働運動史」 小畑精武

東京の下町を舞台とする戦前の労働運動の歴史を描く。著者は自治労の組織拡大オールの先駆者・小畑精武さん。労働運動のキャリアを江戸川地区労でスタートし、自治労公共民間評議会の事務局長を務めた。

労働組合の前身とも言える江戸時代の同業者組合に始まり、人力車夫、活版印刷工、造船所や紡績工場の労働者などが東京東部で試行錯誤の中、労働組合を作り始める姿を生き生きと描く。戦前労働運動のピーク期である30年代は、東洋モスリン、野田醤油、東京交通、東京印刷など、町ぐるみの大争議が続発。そのプロセスを、敗北の要因の分析も含めて記述している。

当時の運動の直接の経験者は存命しない。膨大な参考資料を、丹念に読み解き、次世代のために平易な言葉で綴ることができたのは、著者に先人への共感と敬意があればこそだ。

労働運動の黎明期、東京以外の場所でも産業労働者がいた場所には労働運動があったはず。それぞれの地域労働運動史が、その地の労働運動の当事者の手で書かれる日を待っている。

旬報社 2,000円+税